

産業等基本集計結果

労働力人口は 120,117 人

市の 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は 120,117 人(就業者 115,222 人+完全失業者 4,895 人)となり、労働力率は 60.6%である。前回調査時と比べて就業者は 2,842 人増加し、完全失業者は 2,743 人減少している。非労働力人口は 77,977 人であった。

15歳以上人口における労働力状態の推移

(単位:人, %)

年次		15歳以上人口 1)	労働力人口	労働力率 2)	非労働力人口	非労働力率 3)	就業者数	就業率	完全失業者数	失業率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/B	E	E/B
昭和45年	総数	160,699	103,321	64.3	57,374	35.7	101,537	98.3	1,784	1.7
	男	73,114	58,103	79.5	15,009	20.5	57,026	98.1	1,077	1.9
	女	87,585	45,218	51.6	42,365	48.4	44,511	98.4	707	1.6
昭和50年	総数	167,827	103,155	61.5	64,672	38.5	100,673	97.6	2,482	2.4
	男	76,575	60,694	79.3	15,881	20.7	59,069	97.3	1,625	2.7
	女	91,252	42,461	46.5	48,791	53.5	41,604	98.0	857	2.0
昭和55年	総数	180,624	111,496	61.7	68,843	38.1	108,594	97.4	2,902	2.6
	男	83,584	65,690	78.6	17,805	21.3	63,765	97.1	1,925	2.9
	女	97,040	45,806	47.2	51,038	52.6	44,829	97.9	977	2.1
昭和60年	総数	188,720	115,364	61.1	73,239	38.8	111,329	96.5	4,035	3.5
	男	87,498	67,529	77.2	19,926	22.8	64,804	96.0	2,725	4.0
	女	101,222	47,835	47.3	53,313	52.7	46,525	97.3	1,310	2.7
平成2年	総数	195,374	118,958	60.9	76,322	39.1	115,559	97.1	3,399	2.9
	男	90,589	68,372	75.5	22,175	24.5	66,156	96.8	2,216	3.2
	女	104,785	50,586	48.3	54,147	51.7	49,403	97.7	1,183	2.3
平成7年	総数	203,118	125,155	61.6	77,742	38.3	120,600	96.4	4,555	3.6
	男	94,731	71,834	75.8	22,768	24.0	68,933	96.0	2,901	4.0
	女	108,387	53,321	49.2	54,974	50.7	51,667	96.9	1,654	3.1
平成12年	総数	203,781	122,653	60.2	80,303	39.4	117,476	95.8	5,177	4.2
	男	95,099	69,308	72.9	25,252	26.6	66,130	95.4	3,178	4.6
	女	108,682	53,345	49.1	55,051	50.7	51,346	96.3	1,999	3.7
平成17年	総数	204,771	121,750	59.5	80,394	39.3	114,711	94.2	7,039	5.8
	男	95,506	67,889	71.1	25,894	27.1	63,367	93.3	4,522	6.7
	女	109,265	53,861	49.3	54,500	49.9	51,344	95.3	2,517	4.7
平成22年	総数	201,948	120,018	60.2	79,348	39.8	112,380	93.6	7,638	6.4
	男	93,834	66,190	71.5	26,413	28.5	61,204	92.5	4,986	7.5
	女	108,114	53,828	50.4	52,935	49.6	51,176	95.1	2,652	4.9
平成27年	総数	201,839	120,117	60.6	77,977	39.4	115,222	95.9	4,895	4.1
	男	93,646	64,728	70.5	27,076	29.5	61,614	95.2	3,114	4.8
	女	108,193	55,389	52.1	50,901	47.9	53,608	96.8	1,781	3.2

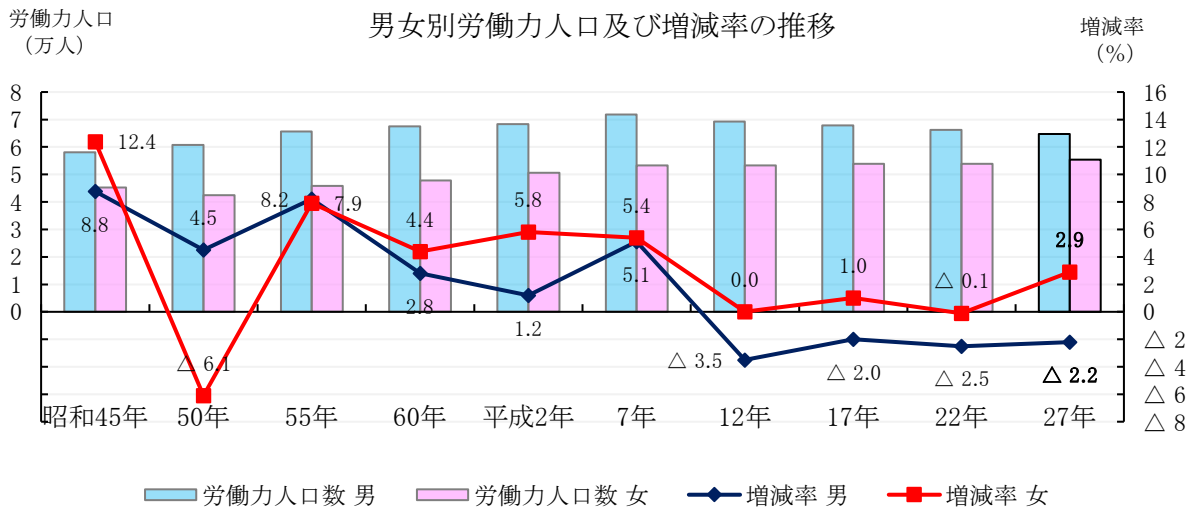
1)労働力状態「不詳」を含む。

2)平成22年・平成27年は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合となる。

3)平成22年・平成27年は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める非労働力人口の割合となる。

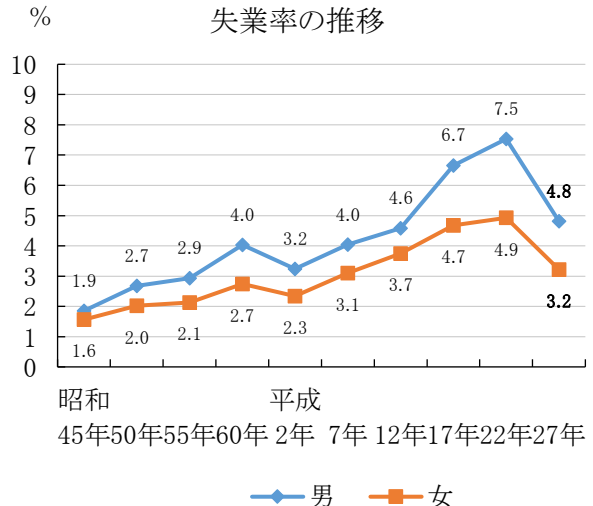
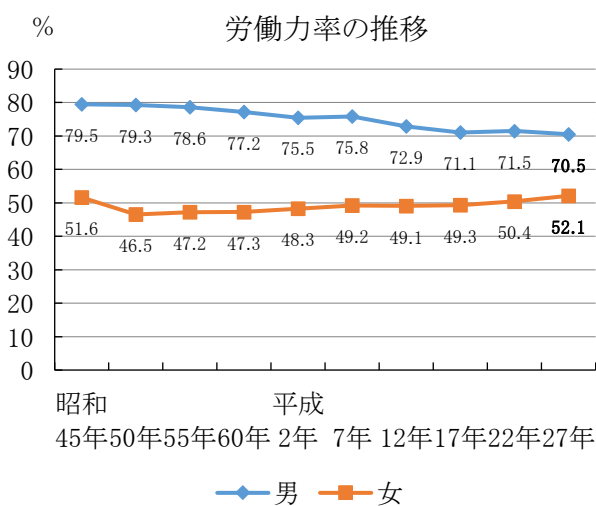
男性の労働力人口の減少が続く

労働力人口の増減率を男女別にみると、男性は、平成 17 年は $\Delta 2.0\%$ 、平成 22 年は $\Delta 2.5\%$ 、平成 27 年は $\Delta 2.2\%$ とマイナスが続いている一方、女性は、平成 22 年は $\Delta 0.1\%$ であったが、平成 27 年は 2.9% とプラスに転じた。

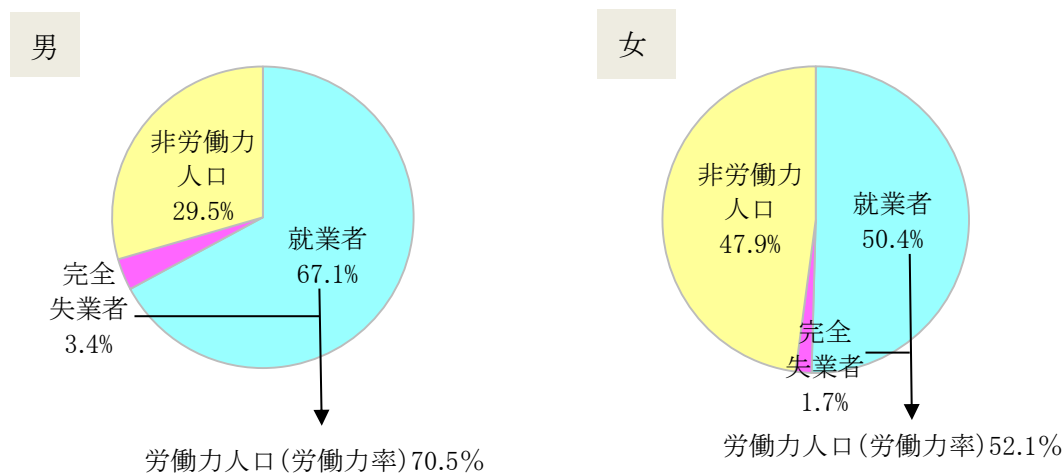


男性の労働力率は 70.5%、女性の労働力率は 52.1%

15 歳以上人口の労働力率を男女別にみると、男性は 70.5%、女性は 52.1%である。これを前回調査時と比較してみると、男性は 1.0 ポイントの減少、女性は 1.7 ポイントの増加となっている。また、失業率をみると、男性は 2.7 ポイント、女性は 1.7 ポイントいずれも減少している。

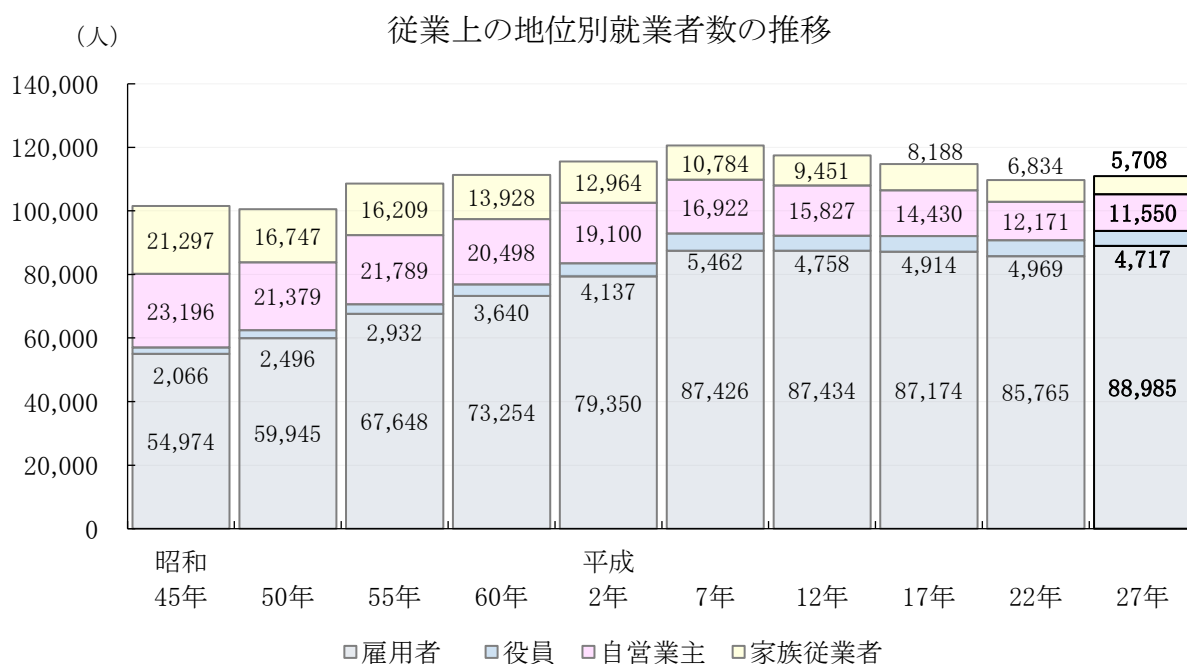


男女別労働力状態の割合(15歳以上人口=100%(労働力状態「不詳」を除く))



雇用者は 88,985 人(就業者の 77.2%)

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 88,985 人(77.2%)、役員は 4,717 人(4.1%)、自営業主は 11,550 人(10.4%)、家族従業者は 5,708 人(5.1%)であった。これを前回調査時と比較してみると、雇用者は 3,220 人(3.8%)増加した一方で、役員、自営業主および家族従業者はそれぞれ 252 人(5.1%)、621 人(5.1%)、1,126 人(16.5%)減少した。



従業上の地位別就業者の増減数及び増減率の推移

年次	増減数(人)					増減率(%)				
	総数 1)	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数 1)	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
昭和45～50年	△ 864	4,971	430	△ 1,817	△ 4,550	△ 0.9	9.0	20.8	△ 7.8	△ 21.4
昭和50～55年	7,921	7,703	436	410	△ 538	7.9	12.9	17.5	1.9	△ 3.2
昭和55～60年	2,735	5,606	708	△ 1,291	△ 2,281	2.5	8.3	24.1	△ 5.9	△ 14.1
昭和60～平成2年	4,230	6,096	497	△ 1,398	△ 964	3.8	8.3	13.7	△ 6.8	△ 6.9
平成2～7年	5,041	8,076	1,325	△ 2,178	△ 2,180	4.4	10.2	32.0	△ 11.4	△ 16.8
平成7～12年	△ 3,124	8	△ 704	△ 1,095	△ 1,333	△ 2.6	0.0	△ 12.9	△ 6.5	△ 12.4
平成12～17年	△ 2,765	△ 260	156	△ 1,397	△ 1,263	△ 2.4	△ 0.3	3.3	△ 8.8	△ 13.4
平成17～22年	△ 2,331	△ 1,409	55	△ 2,259	△ 1,354	△ 2.0	△ 1.6	1.1	△ 15.7	△ 16.5
平成22～27年	2,842	3,220	△ 252	△ 621	△ 1,126	2.5	3.8	△ 5.1	△ 5.1	△ 16.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

年齢が高くなるにつれて低下する雇用者率

年齢5歳階級別に雇用者率をみると、15～19歳の95.6%を最高に、年齢が高くなるにつれて雇用者率は低くなり、60歳以上の各年齢層では、就業者総数の雇用者率(81.3%)を下回っている。高年齢になるにつれて雇用者率が低下する傾向は、男女別にみても同様である。男女の雇用者率を比較してみると、女性の雇用者率が男性の雇用者率より高い傾向にある。

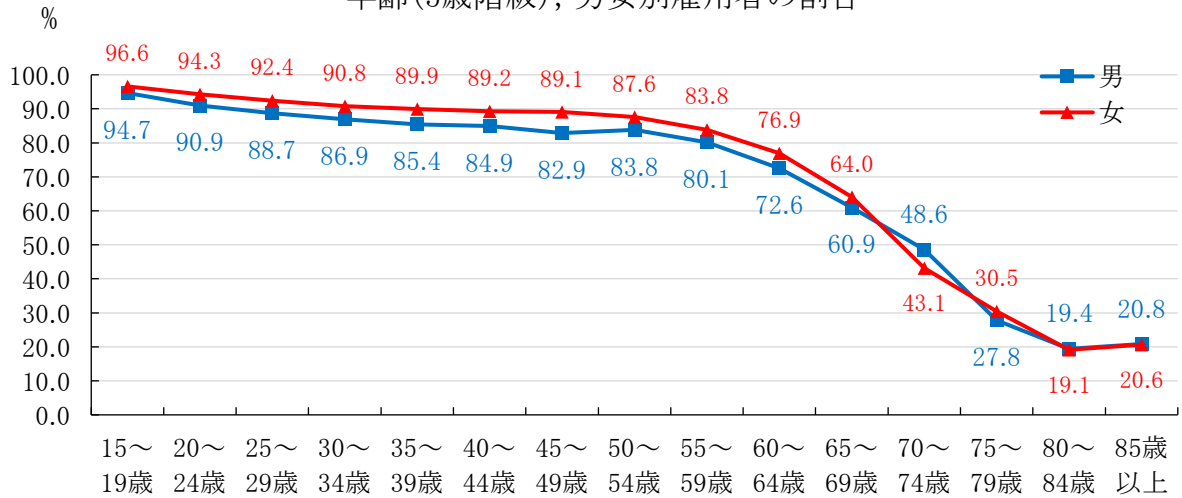
年齢(5歳階級)、男女別就業者数及び雇用者数

年齢	総数(人)			男(人)			女(人)		
	1)	雇用者 2)	雇用者率	1)	雇用者 2)	雇用者率	1)	雇用者 2)	雇用者率
総数	115,222	93,702	81.3	61,614	48,758	79.1	53,608	44,944	83.8
15～19歳	1,683	1,609	95.6	860	814	94.7	823	795	96.6
20～24歳	7,450	6,903	92.7	3,604	3,277	90.9	3,846	3,626	94.3
25～29歳	9,199	8,327	90.5	4,662	4,137	88.7	4,537	4,190	92.4
30～34歳	10,766	9,552	88.7	5,802	5,044	86.9	4,964	4,508	90.8
35～39歳	11,726	10,253	87.4	6,386	5,452	85.4	5,340	4,801	89.9
40～44歳	13,201	11,478	86.9	7,053	5,991	84.9	6,148	5,487	89.2
45～49歳	12,190	10,466	85.9	6,336	5,253	82.9	5,854	5,213	89.1
50～54歳	12,153	10,403	85.6	6,331	5,305	83.8	5,822	5,098	87.6
55～59歳	11,584	9,483	81.9	6,179	4,951	80.1	5,405	4,532	83.8
60～64歳	10,775	8,020	74.4	6,137	4,453	72.6	4,638	3,567	76.9
65～69歳	7,518	4,679	62.2	4,304	2,622	60.9	3,214	2,057	64.0
70～74歳	3,673	1,695	46.1	2,018	981	48.6	1,655	714	43.1
75～79歳	1,986	574	28.9	1,165	324	27.8	821	250	30.5
80～84歳	932	180	19.3	556	108	19.4	376	72	19.1
85歳以上	386	80	20.7	221	46	20.8	165	34	20.6

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

年齢(5歳階級), 男女別雇用者の割合



「正規の職員・従業員」は男性 81.6%, 女性 48.0%

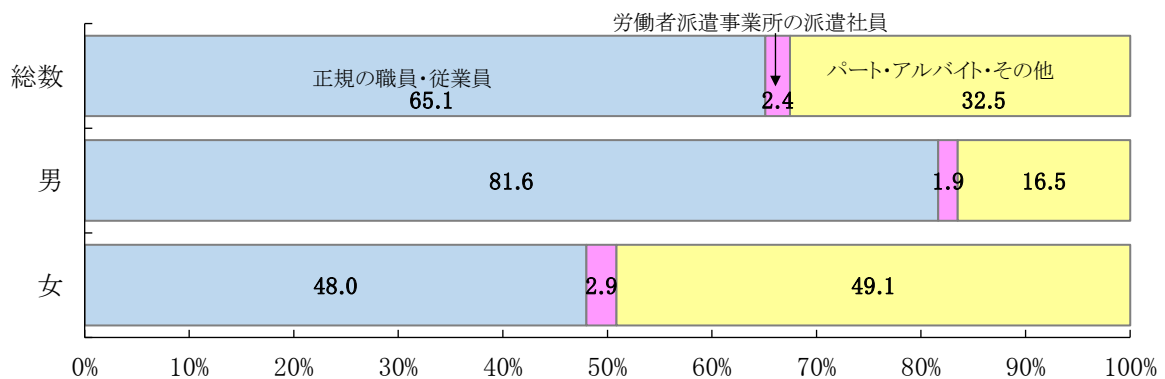
15歳以上就業者のうち、雇用者についてその内訳をみると、「正規の職員・従業員」が 65.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.4%、「パート・アルバイト・その他」が 32.5%となっている。

また男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性の 81.6%に対して女性は 48.0%であり、女性の「正規の職員・従業員」の割合は「パート・アルバイト・その他」の 49.1%を下回っている。

従業上の地位別(雇用者), 男女別雇用者数

従業上の地位(雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	88,985	45,282	43,703	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	57,931	36,974	20,957	65.1	81.6	48.0
労働者派遣事業所の派遣社員	2,101	844	1,257	2.4	1.9	2.9
パート・アルバイト・その他	28,953	7,464	21,489	32.5	16.5	49.1

従業上の地位別(雇用者), 男女別雇用者の割合



第3次産業従事者は就業者数の70.8%

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業が6,668人(5.8%)、第2次産業が21,156人(18.4%)、第3次産業が81,520人(70.8%)となっている。

今回の結果を昭和45年の結果と比較すると、第1次産業および第2次産業でそれぞれ18,774人(73.8%)、849人(3.9%)従業者が減少したのに対し、第3次産業は27,435人(50.7%)増加している。

産業別就業者数及び割合の推移

年次	実数(人)					割合(%)				
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
昭和45年	101,537	25,442	22,005	54,085	5	100.0	25.1	21.7	53.3	0.0
50年	100,673	18,849	23,104	58,508	212	100.0	18.7	22.9	58.1	0.2
55年	108,594	17,203	24,026	67,262	103	100.0	15.8	22.1	61.9	0.1
60年	111,329	15,233	24,283	71,713	100	100.0	13.7	21.8	64.4	0.1
平成2年	115,559	13,046	26,004	76,459	50	100.0	11.3	22.5	66.2	0.0
7年	120,600	11,009	27,725	81,760	106	100.0	9.1	23.0	67.8	0.1
12年	117,476	9,415	25,585	82,114	362	100.0	8.0	21.8	69.9	0.3
17年	114,711	8,756	21,968	83,092	895	100.0	7.6	19.2	72.4	0.8
22年	112,380	7,542	20,729	79,825	4,284	100.0	6.7	18.4	71.0	3.8
27年	115,222	6,668	21,156	81,520	5,878	100.0	5.8	18.4	70.8	5.1

第1次産業従事者の減少が続く

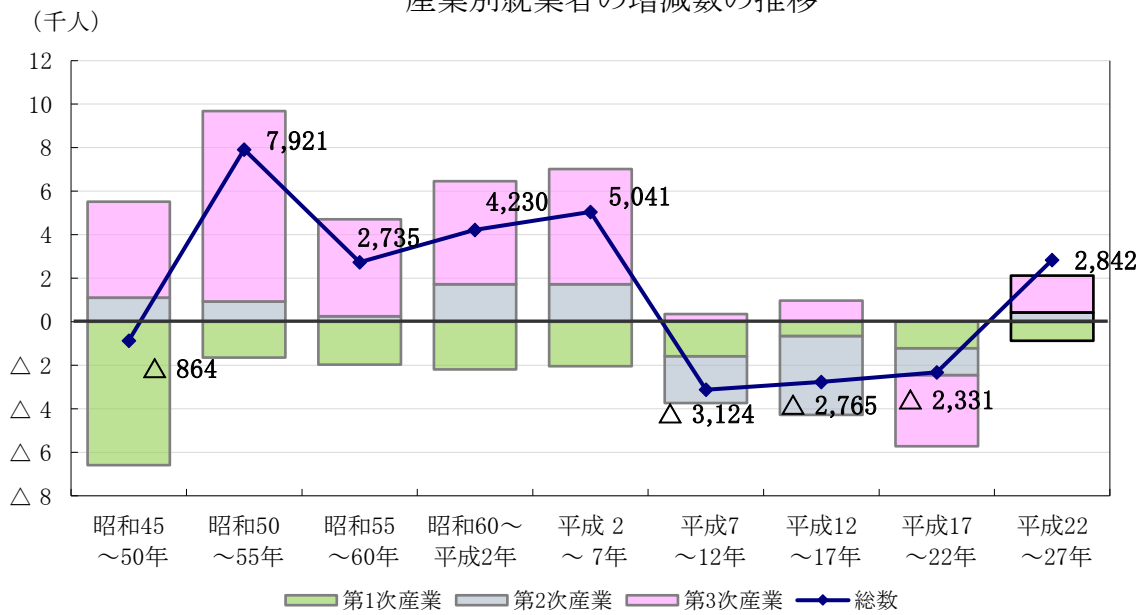
昭和45年から平成7年にかけて、第1次産業従業者が減少し、第2次産業、第3次産業従業者が増加する傾向が続いていた。しかし、平成7年以降は第2次産業従業者も減少に転じ、平成17年から平成22年にかけてはすべての産業で従業者は減少した。平成22年から平成27年では第2次産業、第3次産業従業者は増加している。

産業別就業者の増減数及び増減率の推移

年次	増減数(人)				増減率(%)			
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45☐50年	△ 864	△ 6,593	1,099	4,423	△ 0.9	△ 25.9	5.0	8.2
昭和50☐55年	7,921	△ 1,646	922	8,754	7.9	△ 8.7	4.0	15.0
昭和55☐60年	2,735	△ 1,970	257	4,451	2.5	△ 11.5	1.1	6.6
昭和60～平成2年	4,230	△ 2,187	1,721	4,746	3.8	△ 14.4	7.1	6.6
平成2☐7年	5,041	△ 2,037	1,721	5,301	4.4	△ 15.6	6.6	6.9
平成7☐12年	△ 3,124	△ 1,594	△ 2,140	354	△ 2.6	△ 14.5	△ 7.7	0.4
平成12☐17年	△ 2,765	△ 659	△ 3,617	978	△ 2.4	△ 7.0	△ 14.1	1.2
平成17☐22年	△ 2,331	△ 1,214	△ 1,239	△ 3,267	△ 2.0	△ 13.9	△ 5.6	△ 3.9
平成22☐27年	2,842	△ 874	427	1,695	2.5	△ 11.6	2.1	2.1

1)「分類不能」を含む。

産業別就業者の増減数の推移

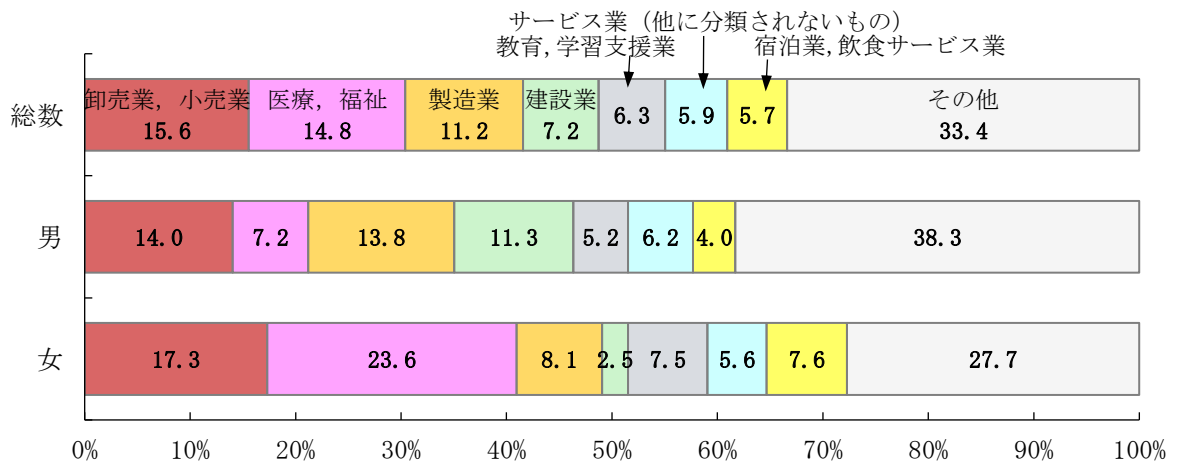


「卸売業,小売業」の就業者が最も多い

産業大分類別 15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業,小売業」が15.6%(17,930人)と最も高く、次いで「医療,福祉」が14.8%(17,088人)、「製造業」が11.2%(12,857人)などとなっている。

就業者の割合が大きいものについて男女別にみると、男性が「卸売業,小売業」「製造業」「建設業」、女性が「医療,福祉」「卸売業,小売業」「製造業」などとなっている。

産業(大分類), 男女別15歳以上就業者の割合



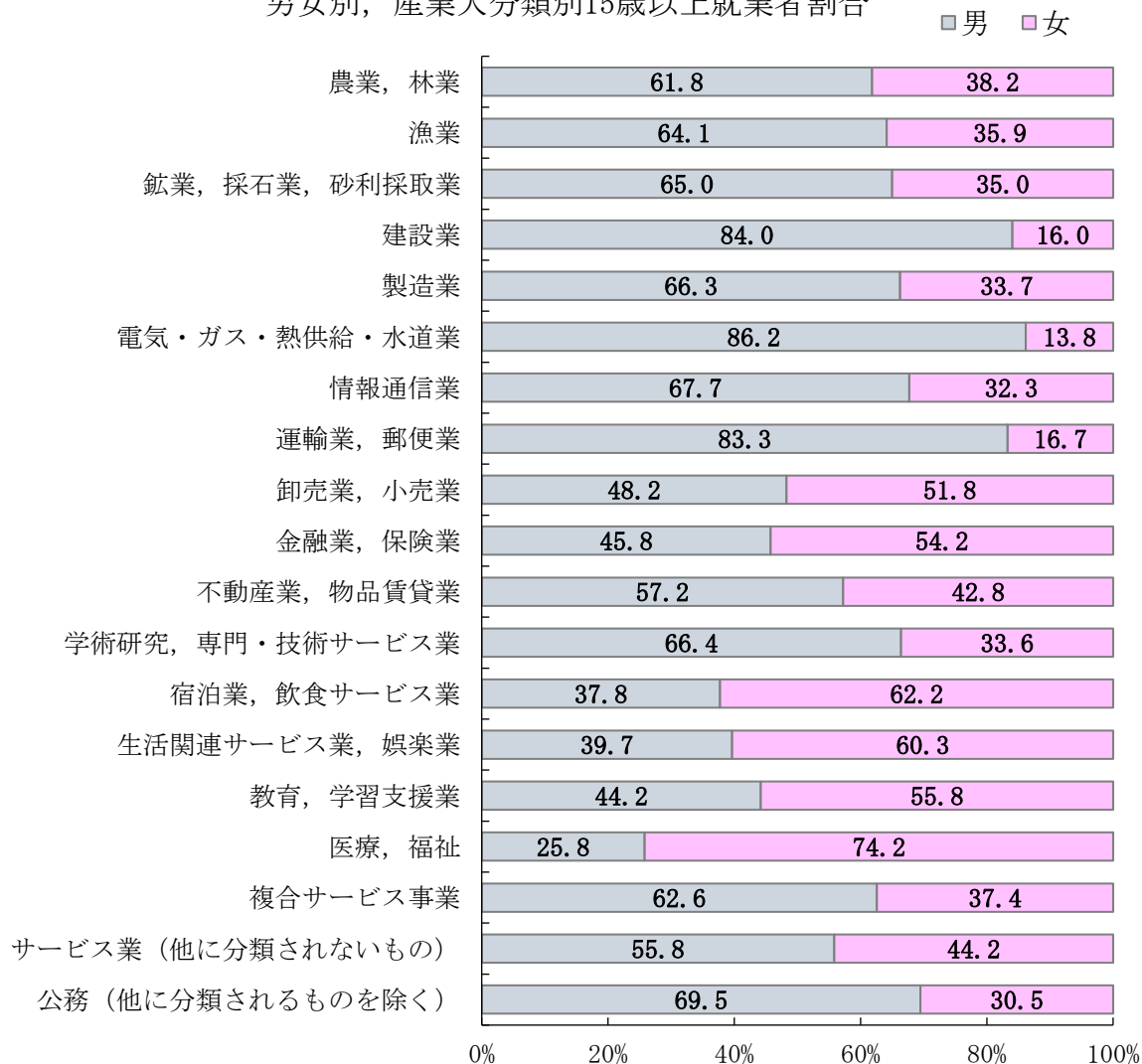
「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が 86.2%

「医療, 福祉」は女性の割合が 74.2%

産業大分類別 15 歳以上就業者の構成についてみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性: 86.2%, 女性: 13.8%, 「建設業」は男性: 84.0%, 女性: 16.0%, 「運輸業, 郵便業」は男性: 83.3%, 女性: 16.7%となっており, 女性に比べて男性の割合が大きくなっている。

一方, 「医療, 福祉」は男性: 25.8%, 女性: 74.2%, 「宿泊業, 飲食サービス業」は男性: 37.8%, 女性: 62.2%, 「生活関連サービス業, 娯楽業」は男性: 39.7%, 女性: 60.3%となっており, 男性よりも女性の割合が大きくなっている。

男女別, 産業大分類別15歳以上就業者割合



富士町・三瀬村は「農業、林業」、諸富町は「製造業」の就業率が高い

産業3部門別15歳以上就業者の割合を旧市町村別にみると、全ての地域において第3次産業の割合が50%を超えており、また産業分類別では地域ごとに特徴がみられる。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」および「医療、福祉」は全ての地域でおおむね高い割合となっているが、富士町、三瀬村では「農業、林業」がそれぞれ25.02%、21.18%、川副町では「漁業」が9.53%、諸富町では「製造業」が20.16%と他の地域に比べ高い割合となっている。

産業大分類別就業者の割合 - 旧市町村

		総数	旧佐賀市	諸富町	大和町	富士町	三瀬村	川副町	東与賀町	久保田町
就業者数(人)		115,222	79,490	5,252	10,799	2,018	713	8,457	4,368	4,125
産業大分類別就業者の割合(%)	農業、林業	4.59	2.22	4.86	7.20	25.02	21.18	11.62	10.51	9.36
	漁業	1.20	0.17	3.47	0.04	0.00	0.00	9.53	4.42	1.65
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.02	0.02	0.02	0.04	0.05	0.14	0.00	0.00	0.02
	建設業	7.19	6.63	7.64	8.51	10.06	7.29	7.95	9.52	8.44
	製造業	11.16	10.06	20.16	12.83	10.70	10.66	11.72	12.41	14.25
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.58	0.63	0.23	0.87	0.25	0.00	0.25	0.30	0.51
	情報通信業	1.59	1.90	0.82	1.20	0.45	0.70	0.63	0.94	0.97
	運輸業、郵便業	3.59	3.42	5.08	3.90	3.12	3.23	3.31	4.62	3.90
	卸売業、小売業	15.56	16.15	15.71	14.01	8.77	11.36	13.30	15.52	16.82
	金融業、保険業	3.04	3.49	2.36	1.97	0.89	1.26	1.89	2.27	2.50
	不動産業、物品賃貸業	1.36	1.52	0.97	1.14	0.59	0.84	0.85	1.10	1.19
	学術研究、専門・技術サービス業	2.63	2.91	1.58	2.30	1.44	2.81	1.88	1.74	2.45
	宿泊業、飲食サービス業	5.69	6.18	4.46	4.99	7.88	8.70	3.44	4.21	4.12
	生活関連サービス業、娯楽業	3.71	3.85	2.68	3.69	3.91	5.33	3.02	3.16	3.81
	教育、学習支援業	6.29	7.14	3.58	6.32	2.97	1.82	3.22	4.24	4.10
	医療、福祉	14.83	15.15	14.68	16.68	12.64	14.17	10.96	13.55	14.52
	複合サービス事業	1.08	0.90	1.16	1.27	1.88	1.96	1.69	1.53	1.60
	サービス業(他に分類されないもの)	5.90	6.08	6.05	5.78	4.71	3.37	5.01	5.17	6.21
	公務(他に分類されるものを除く)	4.91	5.57	2.72	4.34	3.57	4.91	2.53	3.69	3.27
	分類不能の産業	5.10	6.01	1.77	2.92	1.09	0.28	7.20	1.10	0.32
(再掲)第1次産業	5.79	2.39	8.32	7.24	25.02	21.18	21.15	14.93	11.01	
(再掲)第2次産業	18.36	16.71	27.82	21.38	20.81	18.09	19.66	21.93	22.72	
(再掲)第3次産業	70.75	74.90	62.09	68.46	53.07	60.45	51.98	62.04	65.96	